

2025年3月期 決算説明資料

東証スタンダード・福証 証券コード8596

2025年5月

株式会社九州リースサービス

- 1** 2025年3月期 決算の概要／セグメントの状況
- 2** 2026年3月期 業績予想
- 3** 株主還元方針の変更／期末配当の増配／配当予想
- 4** 中期経営計画の進捗状況

1 全セグメントで増収増益、営業利益は過去最高を更新

【実績】売上高393億円、営業利益56億円、当期純利益35億円
リース・割賦を中心とした安定的なストック収益が伸長したことに加え、
不動産売却やグループ会社シナジーによる不動産関連手数料などフロー収益も獲得

2 営業資産残高は1,903億円（前期末比+82億円、4.5%増）

単純なボリューム拡大に留まらず、利回りや効率性を重視した資産の入替に注力

3 2026年3月期においても引き続き増益基調を持続

【計画】売上高348億円、営業利益57億円、当期純利益37億円
資金コストや信用コストの上昇が想定される中、収益力強化により利益面は前期以上を確保
系統用蓄電池など新たなビジネスにも取組み、中計最終年度に向けた収益基盤を構築

4 株主還元方針変更による配当水準の引き上げ

資本コストや株価を意識した経営の実現の観点から、株主還元方針を変更、配当水準引き上げ
現中計期間中の累進配当かつDOE3.0%以上の配当目標を掲げる

1

2025年3月期 決算の概要／セグメントの状況

2025年3月期 決算概要

- 売上高は前期比+17.4%の増収。各セグメントとも新規取組が堅調に推移したことに加えて、大口の不動産売却収入や、満了に伴うリース物件売却収入が寄与
- 利益面は、リース・割賦を中心にベース収益が着実に伸びているほか、不動産関連手数料や匿名組合投資収益が好調に推移し、金利上昇に伴う資金コスト増加を補い収益を確保

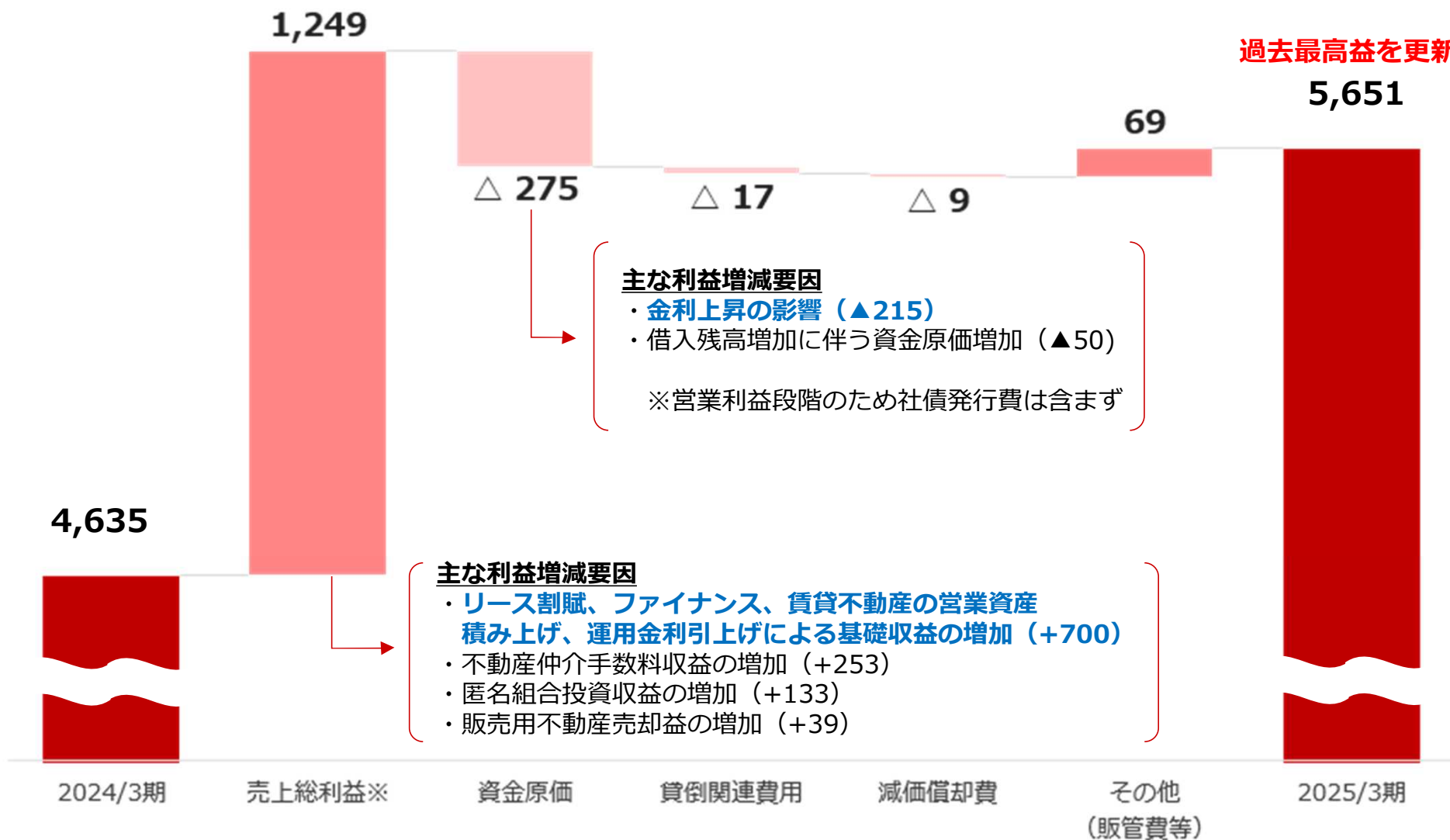
単位：百万円、%

	2024/3期		2025/3期			
	実績	構成比	修正予想 (2024/11/6)	実績	構成比	増減率
売上高	33,508	100.0	38,500	39,338	100.0	+17.4
営業利益	4,635	13.8	5,300	5,651	14.4	+21.9
経常利益	4,593	13.7	5,100	5,584	14.2	+21.6
当期純利益※	3,048	9.1	3,400	3,569	9.1	+17.1
営業資産残高	182,070	-	-	190,345	-	+4.5

※ 親会社株主に帰属する当期純利益、以下同じ

営業利益の増減要因

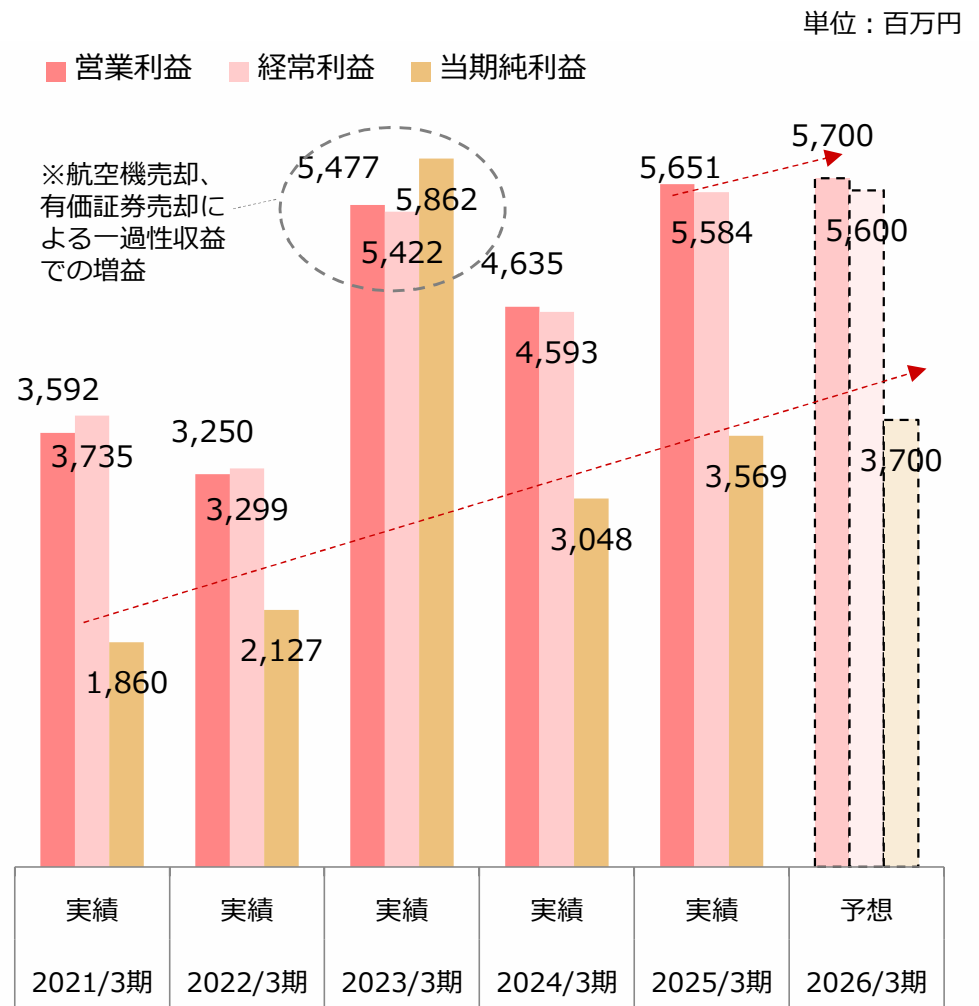
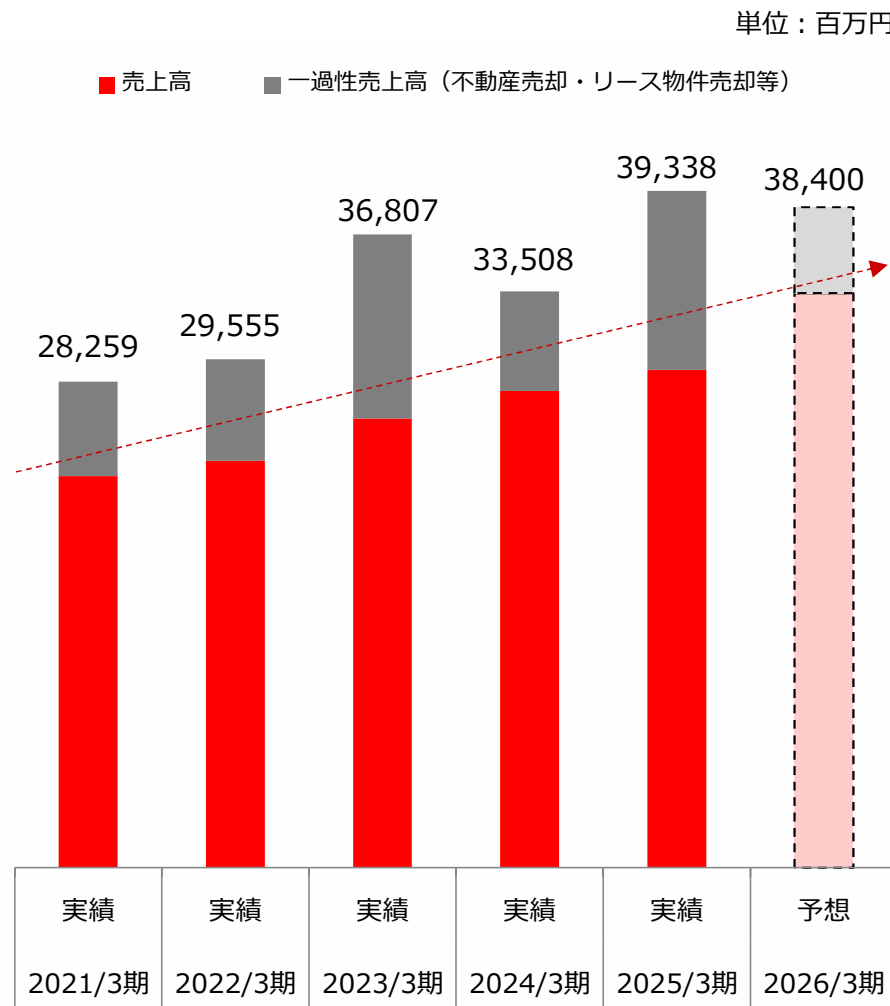
単位：百万円



※資金原価、減価償却費を除く

業績推移

- 売上高は、販売用不動産やリース物件の売却有無により各期で変動する傾向
- 利益面は、一時的要因(航空機/有価証券売却など)を除いても基礎収益部分が着実に上昇
- 2026/3期も右肩上がりの持続的成長を維持する見通し



貸借対照表

- リース・割賦の新規実行が堅調に推移し、リース債権、割賦債権、その他賃貸資産が増加
投資有価証券の増加は不動産開発プロジェクト等への匿名組合出資によるもの
- 営業資産増加に伴い負債合計は前期比+60億円。自己資本比率は20%超を維持

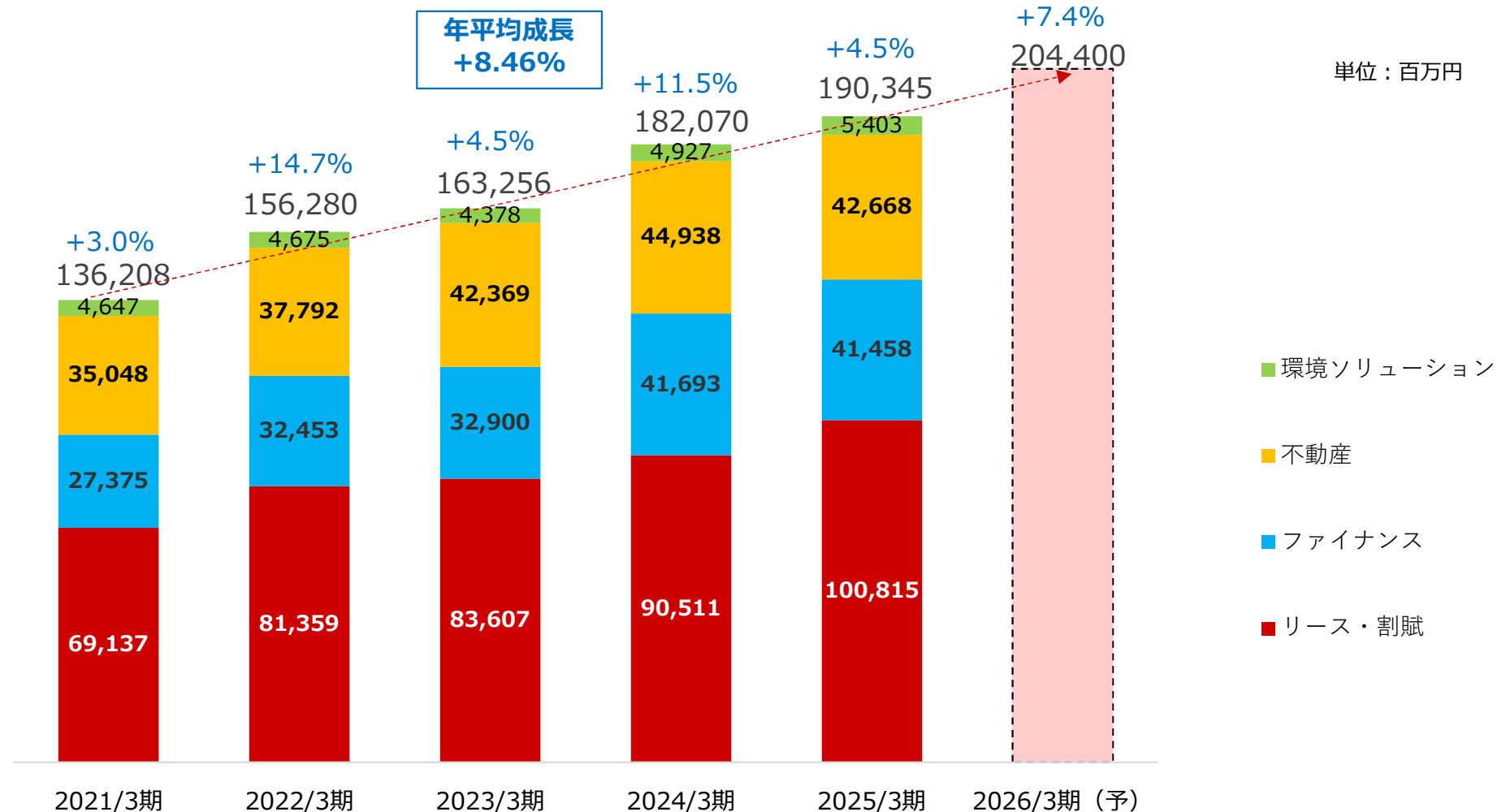
単位：百万円

	24/3期末	25/3期末	増減額
流動資産	142,998	150,252	+7,254
現金及び預金	5,087	4,907	△180
割賦債権	25,756	29,659	+3,903
リース債権及び リース投資資産	60,265	64,399	+4,134
営業貸付金	41,262	41,118	△144
販売用不動産	10,207	9,389	△818
固定資産	50,399	51,679	+1,280
有形固定資産	39,617	38,764	△853
賃貸不動産(純額)	30,356	27,570	△2,786
その他賃貸資産 (オペレーティングリース資産)	5,278	7,572	+2,293
無形固定資産	548	506	△42
投資その他の資産	10,234	12,408	+2,174
投資有価証券	8,639	10,494	+1,855
資産合計	193,398	201,932	+8,534

	24/3期末	25/3期末	増減額
流動負債	55,179	49,448	△5,731
1年以内償還予定社債	500	500	±0
短期借入金	44,998	38,572	△6,426
固定負債	98,076	109,854	+11,778
社債	9,300	18,800	+9,500
長期借入金	78,064	79,646	+1,582
負債合計	153,256	159,302	+6,046
純資産	40,142	42,630	+2,488
負債純資産合計	193,398	201,932	+8,534
自己資本比率 (%)	20.6	21.0	+0.4

営業資産の推移

- 2025/3期 営業資産残高は前期末比+82億円（+4.5%）の1,903億円
- 単純なボリューム拡大に留まらず、利回りや効率性を重視した資産入替に注力
投資と回収の回転率を上げていくことで、継続的に収益を確保できていると認識

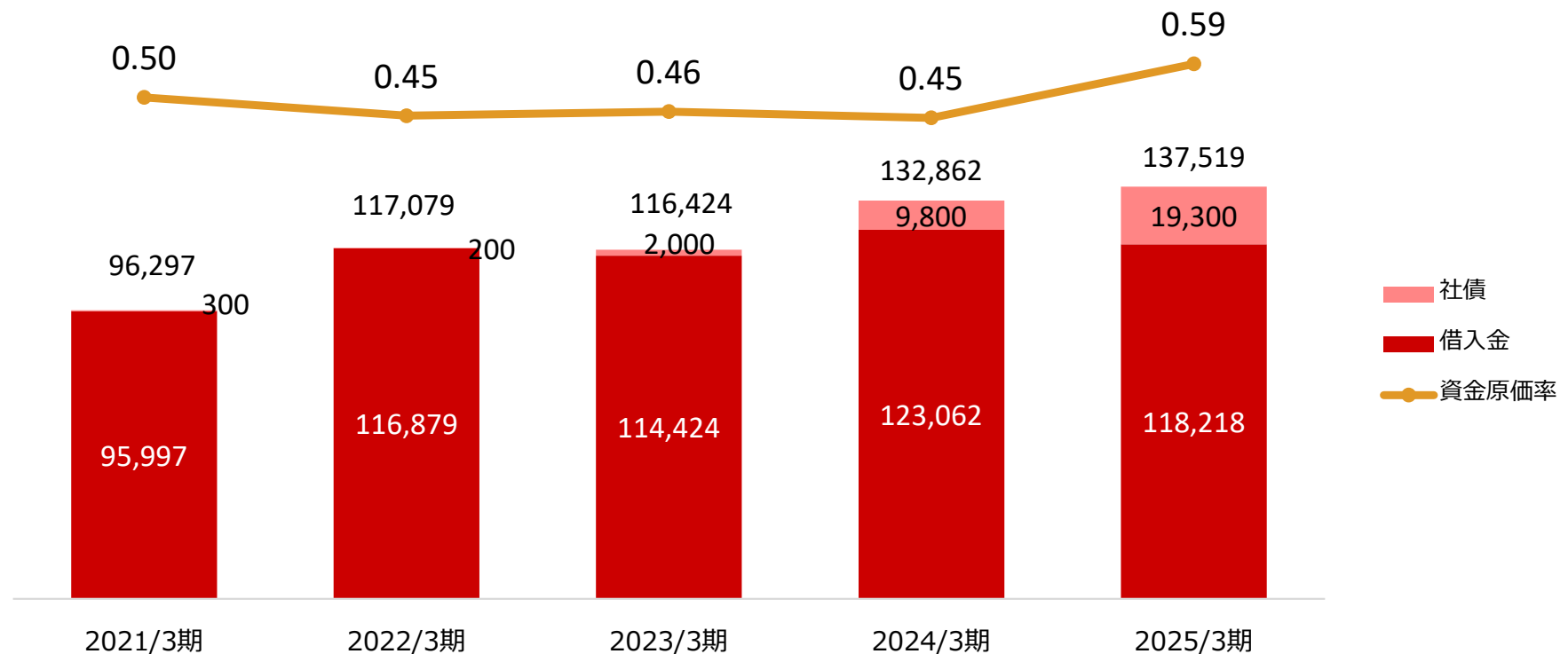


調達状況

- 借入金・社債残高は、営業資産残高の増加に伴い、前期末比+46億円の1,375億円
- 政策金利引上げに伴い、既存借入の変動金利部分と新規調達の借入金利が上昇
短期的にはコスト増加が先行するものの、リース・割賦、ファイナンスの新規実行分への転嫁が進むことで、中長期的には平準化を見込む

【 借入金・社債残高 および 資金原価率 】

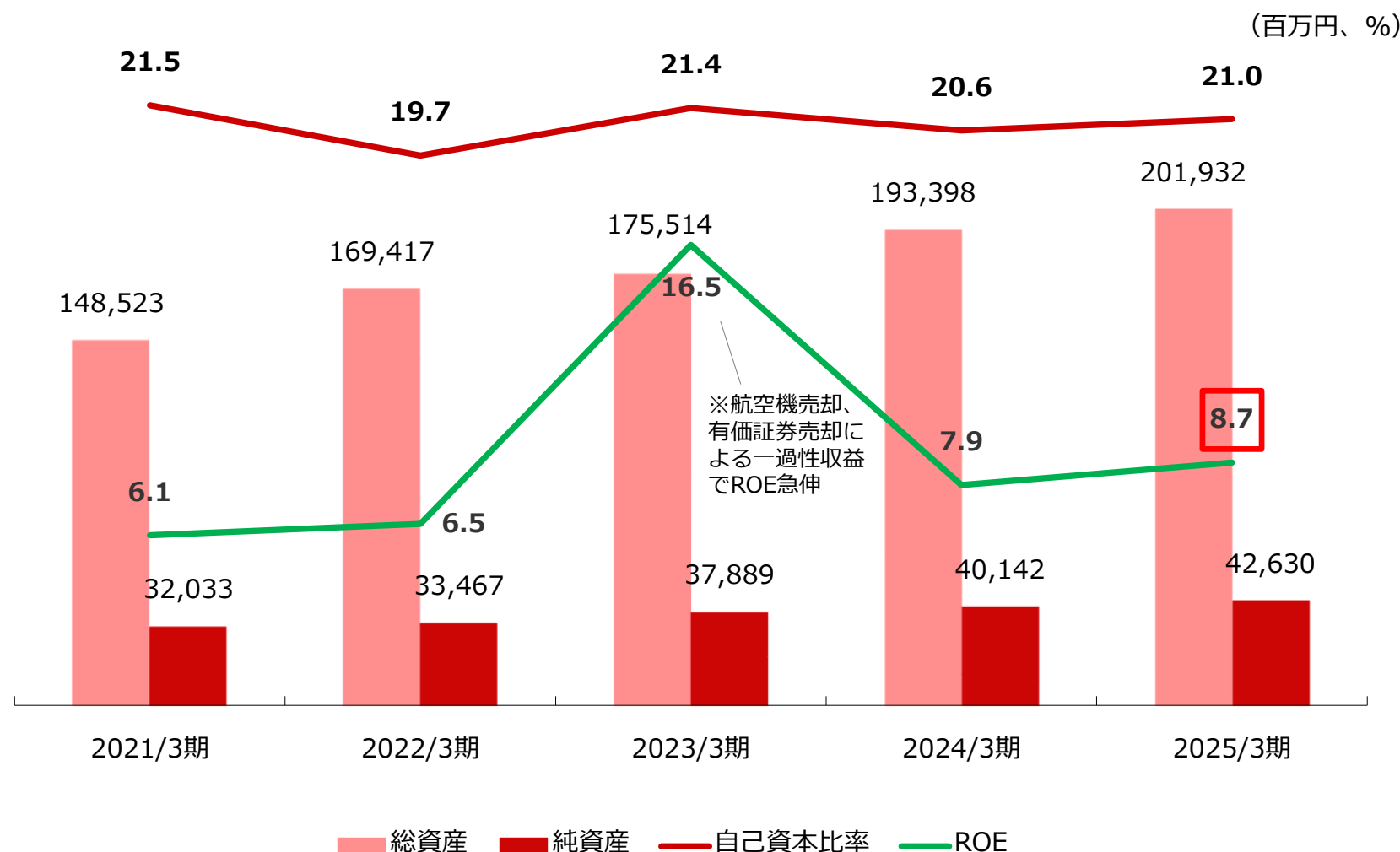
(百万円、%)



(注) 資金原価率 = 資金コスト ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)
資金コスト = 資金原価 + 支払利息 + 社債発行費

総資産・純資産・自己資本比率・ROEの推移

安定的な資金調達に向けた外部評価の維持・向上や、リスクバッファの観点から、一定の自己資本比率は確保しつつ、収益力の強化と、従来よりも一層高い水準の株主還元を目指すことで資本効率の改善を図り、ROEのさらなる向上を目指す



セグメント別 売上高・利益

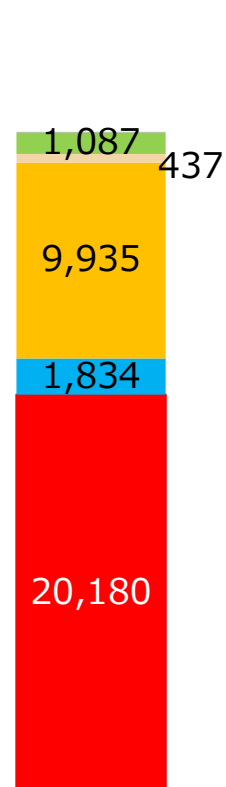
2025/3期は、全セグメントとも増収増益の実績

単位：百万円

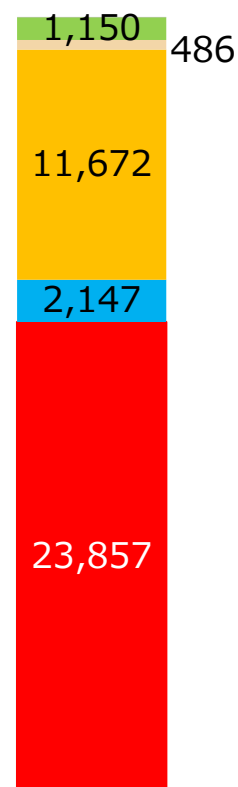
【売上高】

33,508

39,338



2024/3期



2025/3期

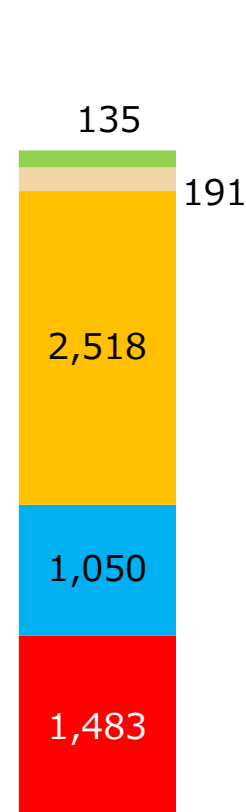
- 環境ソリューション
- フィービジネス
- 不動産
- ファイナンス
- リース・割賦

【セグメント利益】

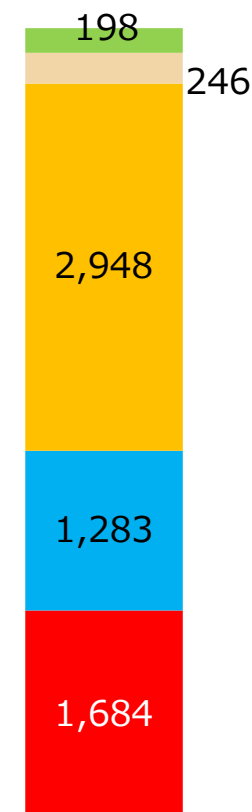
セグメント間調整前

5,380

6,361



2024/3期

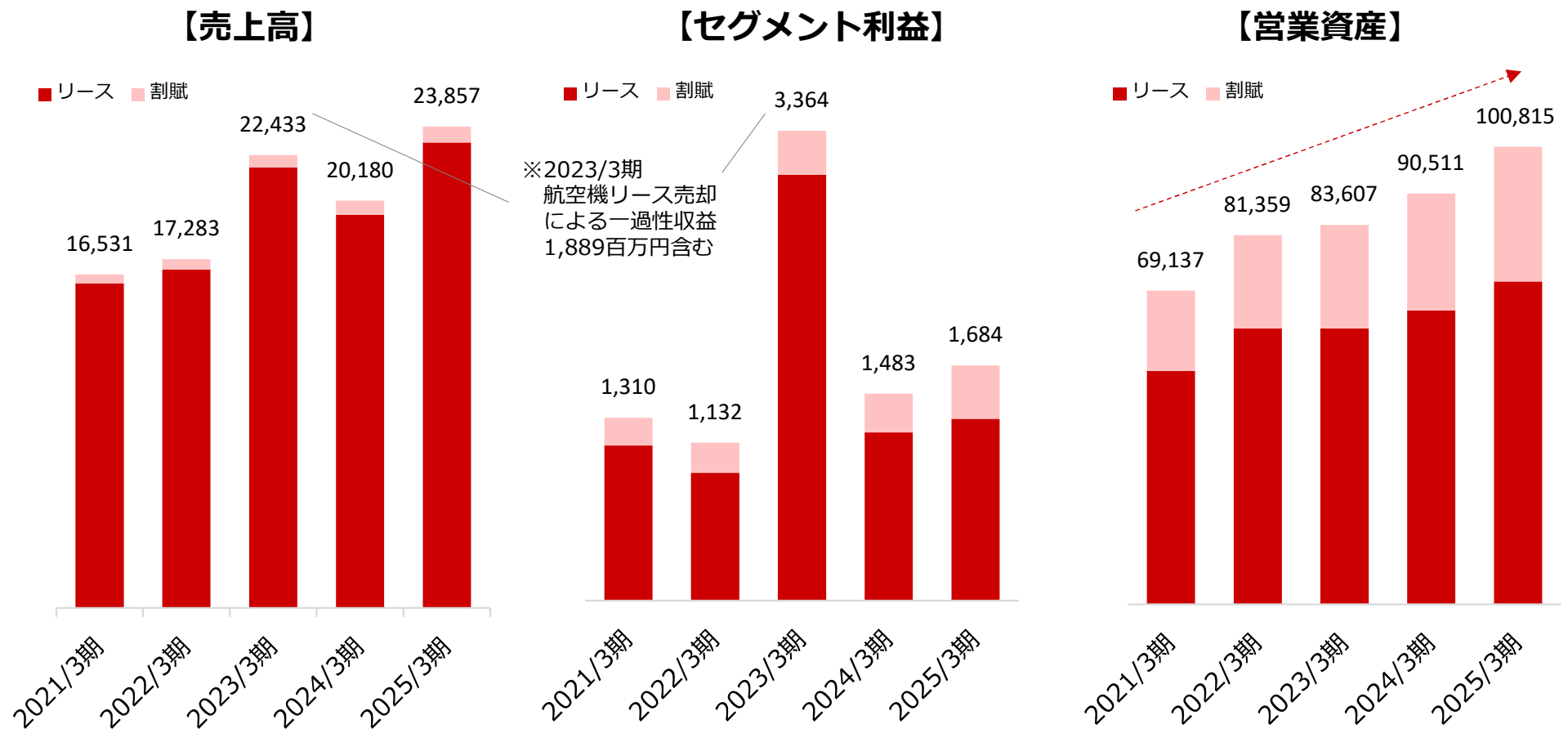


2025/3期

セグメントの状況（リース・割賦）①

契約満了及び解約に伴う建物リース物件売却により大幅増収で着地。環境関連分野向け機械設備や建物リースを中心に新規契約も好調推移
 売上高は前期比18.2%増、営業利益は同13.6%増、営業資産残高は前期末比11.4%増

単位：百万円

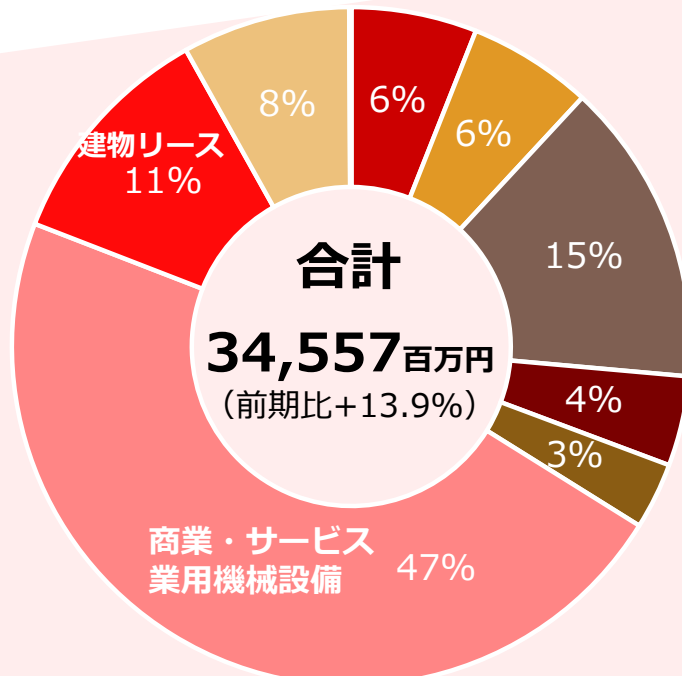


セグメントの状況（リース・割賦）②

- 2025/3期リース・割賦の新規実行高は、前期比26.3%増と前年を大きく上回る伸び
- 建物リースと輸送用機器（航空機リース含む）が増加

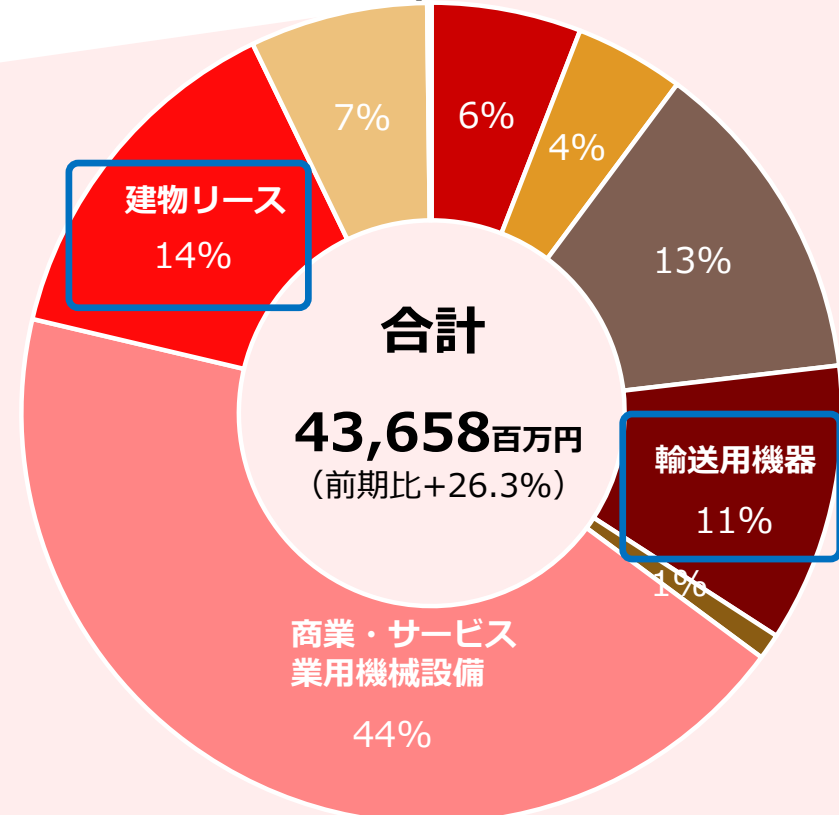
【リース・割賦新規実行高（機種別）】

2024/3期



- 情報関連・事務用機器
- 輸送用機器
- 建物リース

2025/3期

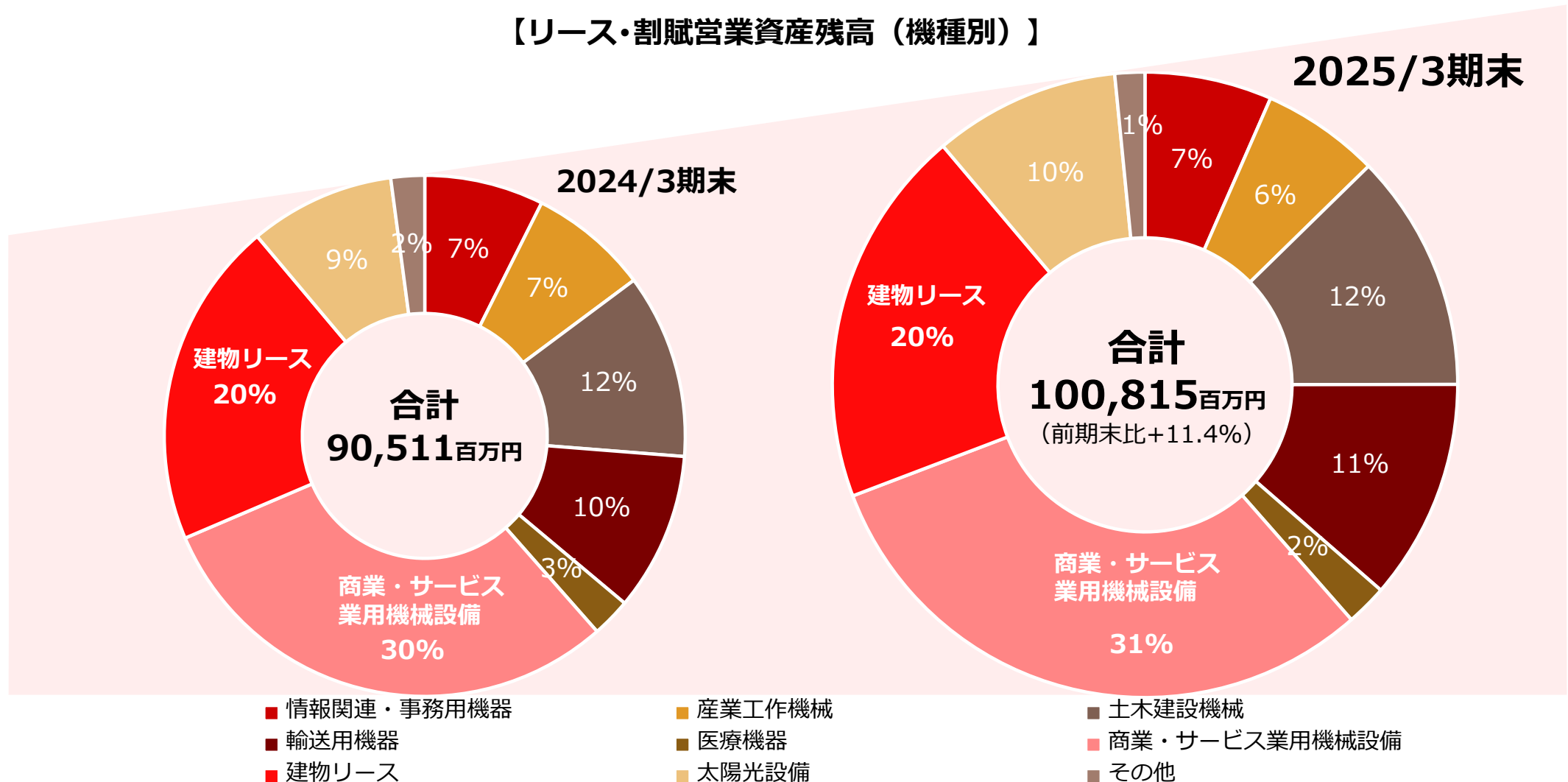


- 土木建設機械
- 商業・サービス業用機械設備
- その他
- 産業工作機械
- 医療機器
- 太陽光設備

セグメントの状況（リース・割賦）③

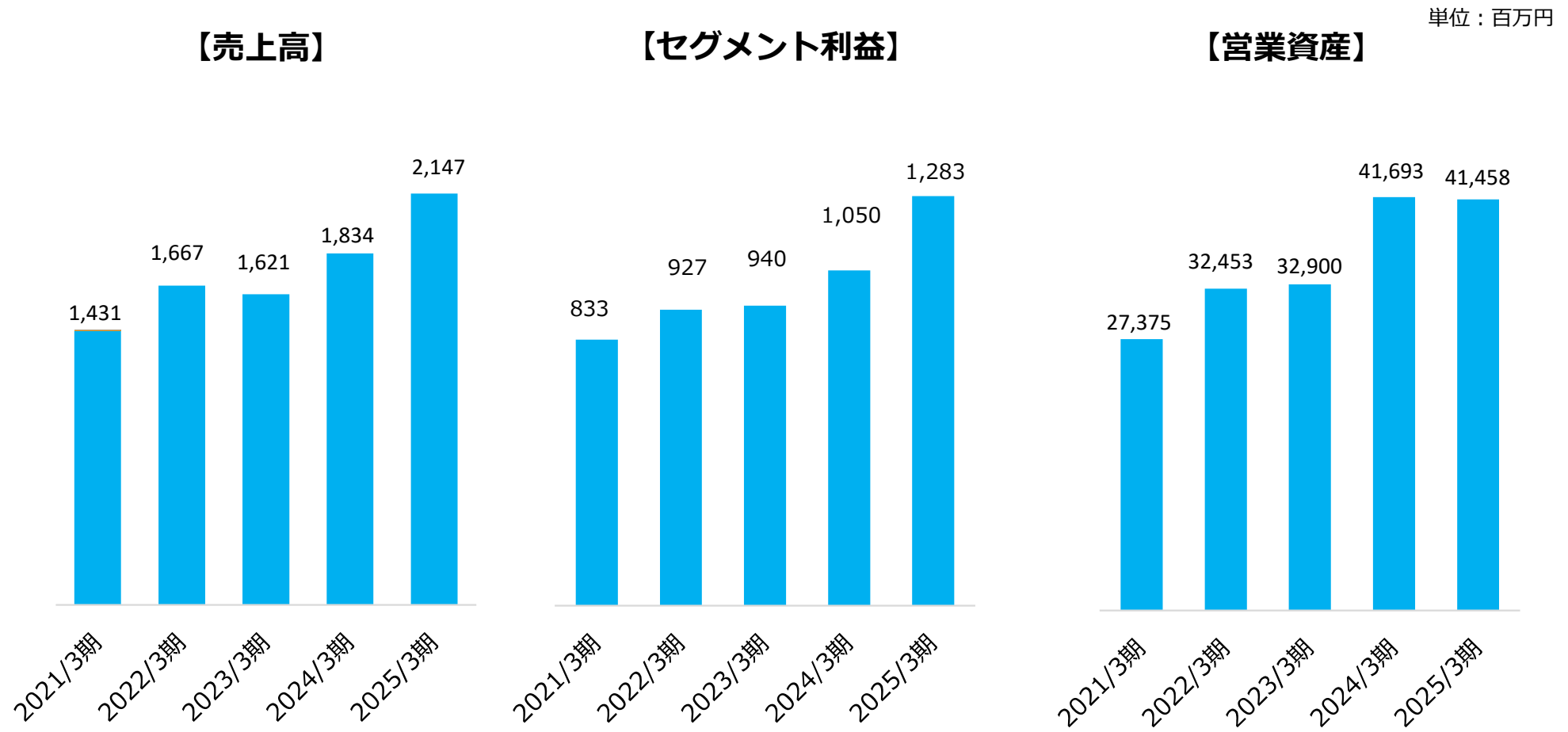
- 商業・サービス業用機械設備（什器、店舗機械設備等）のシェアが高い
足許では収益性が高く比較的長期契約となる建物リースに注力し拡大

【リース・割賦営業資産残高（機種別）】



セグメントの状況（ファイナンス）

- 実行・回収のタイミングにより期末残高は若干減少。期中平残が高水準で推移したことに加え、金利動向を踏まえた営業活動により、利息収入・手数料収入が増加
売上高は前期比17.1%増、営業利益は同22.2%増、営業資産残高は前期末比0.6%減

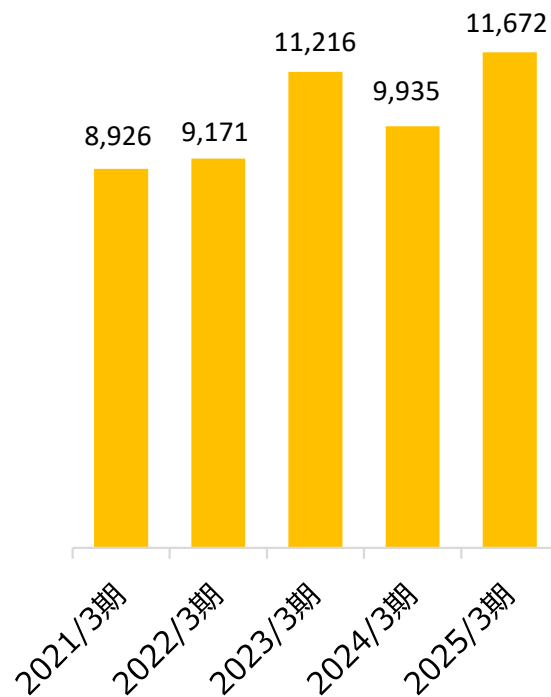


セグメントの状況（不動産）①

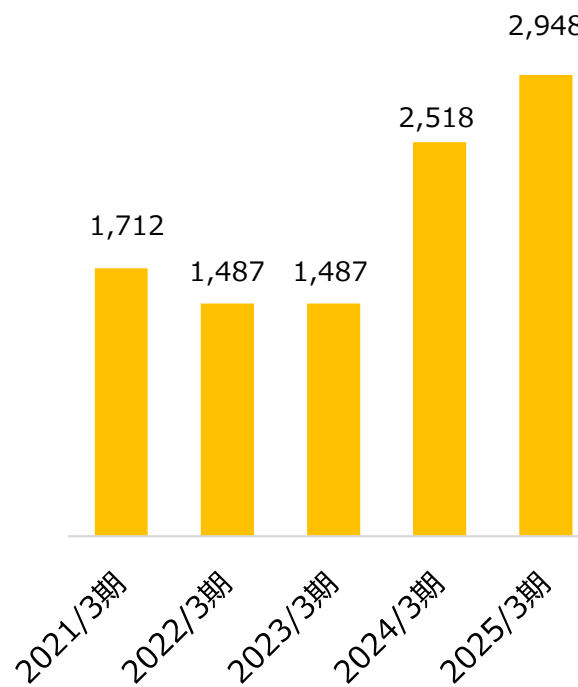
- 大口不動産売却により売上高が伸長、売却先行により営業資産残高は減少したものの、新規取得による資産入替を進めており、賃料収入による安定収益が増加
- 加えて、グループ会社における不動産関連手数料収益も好調に推移
- 売上高は前期比17.5%増、営業利益は同17.1%増、営業資産残高は前期末比5.1%減

単位：百万円

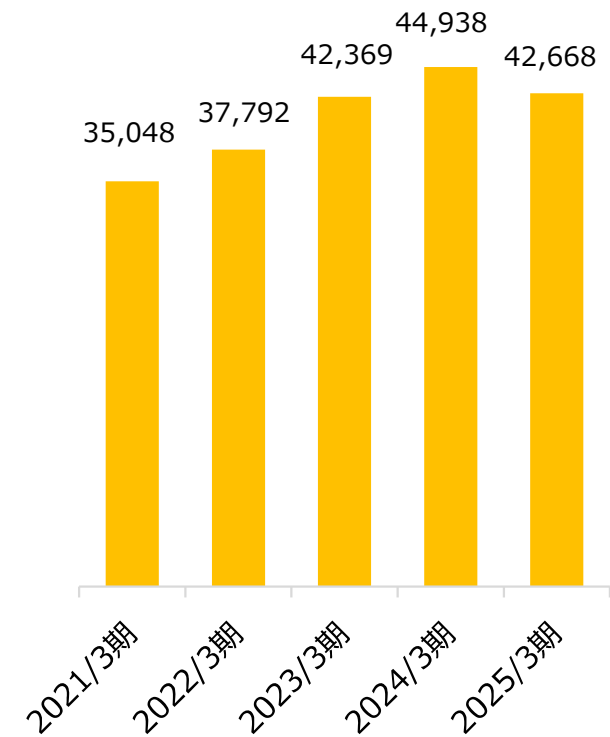
【売上高】



【セグメント利益】



【営業資産】



セグメントの状況（不動産）②

- 利回りや築年数を考慮した新規取得・売却により、資産入替を推進しながら収益を確保
中長期的保有目的の賃貸不動産はほぼ100%の稼働率を維持し、安定した収益を計上
- 2023年4月にグループ化した西日本不動産開発(株)とのシナジー強化により、不動産仲介の
収益貢献が拡大。オフィスビルや物流倉庫開発プロジェクトへの匿名組合投資収益も伸長

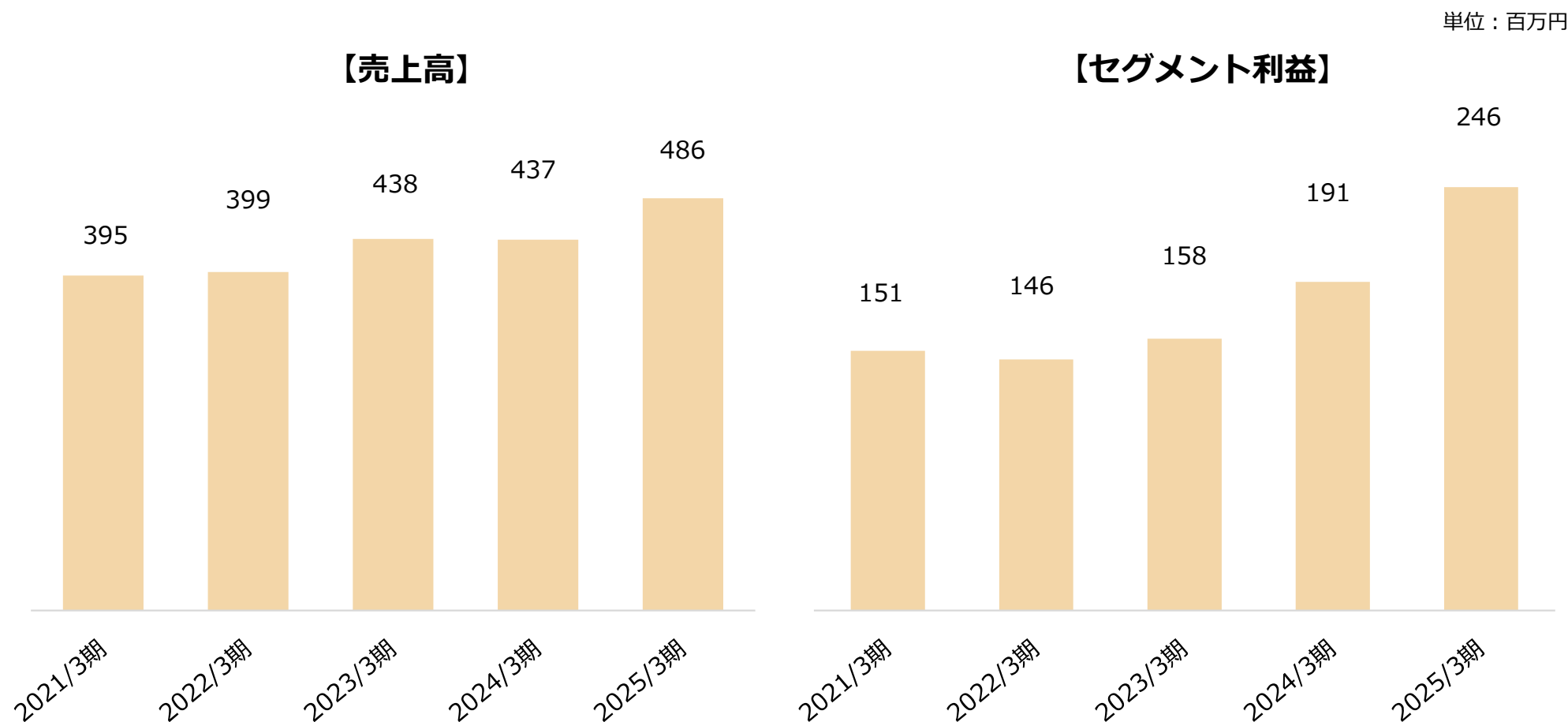
■ 不動産セグメント内訳

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2024/3期	2025/3期	増減率 %	2024/3期	2025/3期	増減率 %
賃貸不動産	3,217	3,336	+3.7	1,490	1,593	+6.9
販売用不動産	6,018	7,278	+20.9	826	842	+2.0
仲介手数料	519	789	+52.0	154	368	+139.0
その他 (匿名組合投資ほか)	179	268	+49.5	47	143	+203.5
合計	9,935	11,672	+17.5	2,518	2,948	+17.1

セグメントの状況（フィービジネス）①

カーリース手数料収入及び保険代理店収入が堅調を持続
売上高は前期比11.3%増、営業利益は同28.5%増で着地



セグメントの状況（フィービジネス）②

リース・割賦やファイナンス、不動産のお取引先に対する複合取引の推進により収益伸長
 アセットを使わない高効率のビジネスとして注力

■セグメント内訳

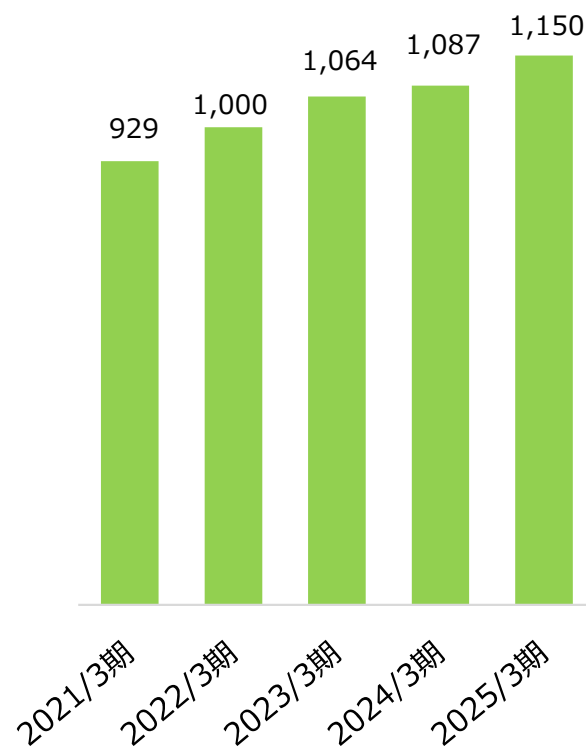
（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益		
	2024/3期	2025/3期	増減率 %	2024/3期	2025/3期	増減率 %
カーリース手数料	270	278	+2.7	104	117	+12.5
生命保険手数料	70	92	+32.5	35	58	+63.0
損害保険手数料	75	92	+22.7	39	57	+43.8
その他	20	23	+10.2	11	13	+12.7
合計	437	486	+11.3	191	246	+28.4

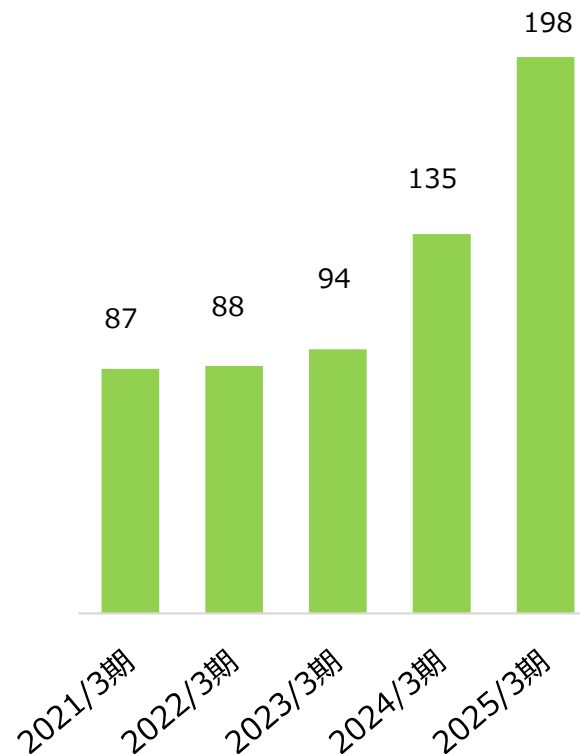
セグメントの状況（環境ソリューション）

■ 堅調な売電収入に加え、環境関連分野向けのエクイティ投資収益が寄与
 売上高は前期比5.8%増、営業利益は同46.0%増、営業資産残高は前期末比9.7%増

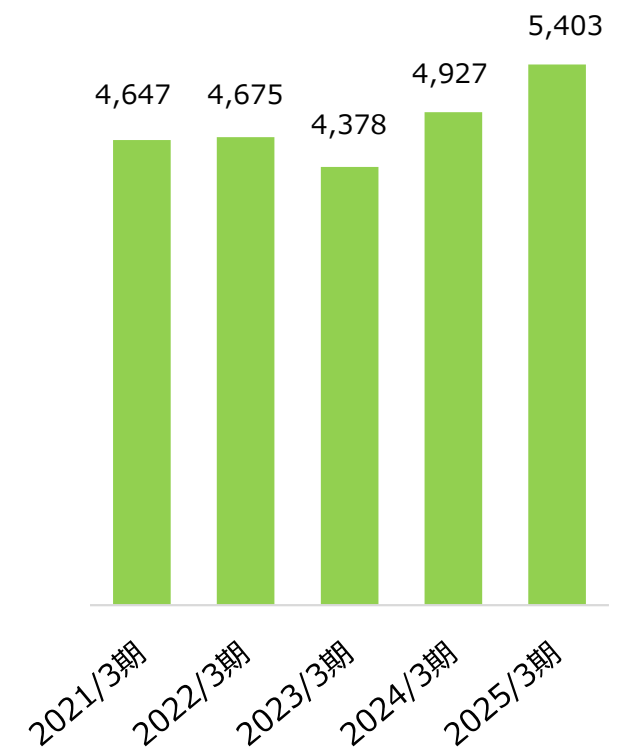
【売上高】



【セグメント利益】



【営業資産】



九州電力グループとの合併会社設立による環境関連ビジネスの領域拡大

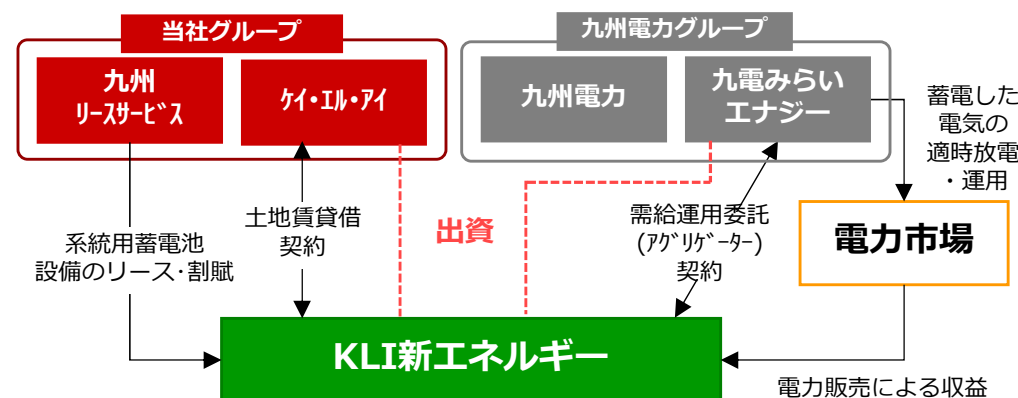
- ・ 系統用蓄電池やFIP制度を活用したビジネスを展開する「**KLI新エネルギー合同会社**」を新設
九州電力100%子会社である九電みらいエナジー社が一部資本参加し、同じ九州というエリアで事業実績を積み重ねてきた両社連携により、環境関連ビジネスの領域拡大および収益獲得を目指す
- ・ 第一号案件として、**自社所有地内に系統用蓄電池を設置。今期中の稼働開始**を計画
- ・ 今後は、九電グループ含むパートナー企業と連携しながら、**蓄電池の自社所有地への追加設置に加え、お取引先の不動産有効活用や、リース案件として蓄電池導入を支援するなど幅広い事業展開**を計画。

新設会社概要と第一号案件の取組スキーム

会社名	KLI新エネルギー合同会社
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前3-4-8
事業内容	・ 自然エネルギー等による発電事業及び保守を含む管理運営並びに電気の供給、市場販売等 ・ 自然エネルギー等による発電設備、蓄電池等によるエネルギーマネジメント業務
設立年月	2025年 5月

- ・ 系統用蓄電池やFIP制度を組み入れた再生可能エネルギー関連の新ビジネスを行う事業会社として設立
- ・ 単なる発電・売電のみに留まらず、エネルギーの制御・変換・貯蔵などを含め、より効率的な活用を目指すスマートエネルギービジネスに展開し、持続可能な社会の実現に貢献
- ・ 本件第一号案件で得たノウハウから、続く自社での第二号案件への展開や、お取引先への活用提案につなげ、現中計期間中でのさらなる収益貢献を目指す

✓ 第一号案件（KLI嘉麻発電所）のスキーム概要



施設名称	: KLI嘉麻発電所
定格出力	: 1,999kW
最大容量	: 8,226kWh（公称値）
運転開始	: 今期中

空調の「所有」ではなく「利用」というソリューション

- 空調導入から、日々の運用効率化、メンテナンス、故障修理サポートまでを一貫して、月額定額料金で提供する「[空調サブスクリプションサービス：AaaS（エアアズ）](#)」というソリューション
- 稼働データに基づいて空調運転の最適化を支援し、温度の上げ過ぎ・下げ過ぎ、夜間運転の効率化など、空調稼働の無理・ムダをなくし、[省エネと脱炭素化に貢献](#)
- 当社との業務連携により、お取引先における課題解決を支援。実際に導入される空調機器のリース取組みを推進

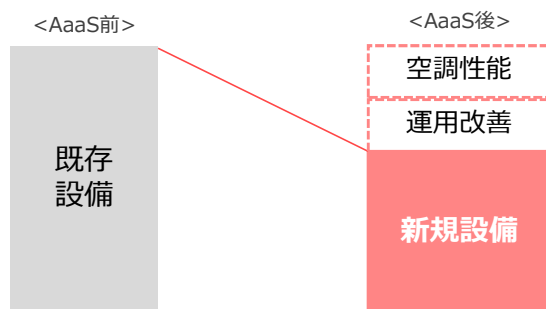
エアアズアサービス(株)の概要とサービス要点

会社名	エアアズアサービス株式会社
所在地	東京都墨田区両国2-10-8住友不動産両国ビル
株主構成	三井物産株式会社 51% ダイキンエアテクノ 49%
設立年月	2016年7月

Air as a Service

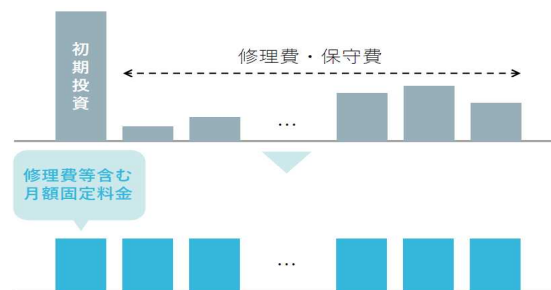
ポイント①：省エネ・CO₂排出量の削減

- ✓ 空調稼働データに基づき運転を最適化



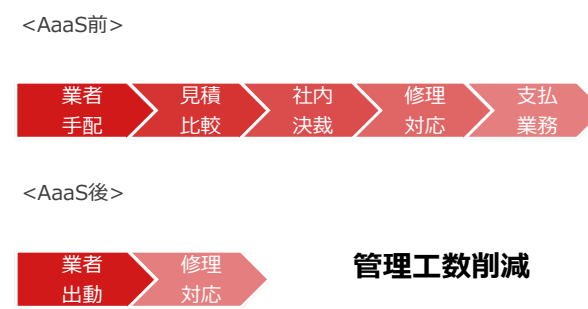
ポイント②：初期投資不要・定額料金

- ✓ 機器更新、メンテナンス、故障修理などワンパッケージの月額定額料金



ポイント③：BCP・人手不足対策

- ✓ IoTによる遠隔監視で故障予兆察知



半導体関連設備投資への戦略的アプローチ

- 半導体メーカーによる工場建設やサプライチェーン機能増強といった直接的な投資と、周辺の住居や商業施設、インフラ等に対する関連投資が想定され、当社としては両方に注力し業容拡大を図る
- 足許では主要メーカーの工場竣工・稼働開始に伴って、関連企業のオフィス増強や物流倉庫建設などの直接的な投資が目立つ状況。今後、生産が拡大していくにつれ、従業員向けの生活インフラ整備が進むと見込まれるが、本格的に拡がるにはもう少し時間を要すると想定
- 半導体関連に対するトランプ関税の影響は今後要精査。各社の設備投資計画の進捗について注視が必要

2025/3期における取組状況

2025/3期中の当社実績および足許の市況

今後の取組み方向性

リース 割賦	【実績】 土木建設機械・輸送用機器の新規実行高が伸長（前期比+24%） 熊本県大津町にて、オフィス兼倉庫の建物リースを実行（熊本/半導体関連の建物リース取組みとして3例目） 【市況】 大企業の工場等建設に伴ってTier2以降の地場業者にも投資需要拡大 受注増と人手不足が相まって生産性向上に向けた設備投資が進展	半導体関連のサプライチェーン企業の旺盛な建設・出店ニーズを背景に、裾野へ広がる地場中堅中小企業向けのリース取引を開拓 (資金余力ある大手企業ではリース利用機会は限定的)
不動産	【実績】 熊本県大津町の開発用地を売却し収益確保（売却益1.5億円） お取引先の土地売買（熊本県内）の仲介業務により手数料獲得 【市況】 熊本県内中心に開発用地の取得競争が加速、工場や倉庫等の直接的な投資が旺盛の一方、住居は一部開発が進むものの空気が目立つ 関連投資の本格的な拡大まではまだ時間を要する認識	工場集積エリアの事業用地中心に情報活動実施 土地情報からビジネスチャンスを掘り起こし 売買・仲介・開発等の収益機会獲得に注力 (住居・商業は工場稼働状況見ながら検討)



建物リース事例（左/物流倉庫、右/オフィス兼倉庫）



建機・重機リース事例（ラフタークレーン）

2025/3期 事業トピックス

……③その他主要な取組み内容について

西日本FHとの連携

- 当社と西日本シティ銀行の連携による**共同案件組成**。地場食品メーカーの新工場建設に際し、**建物部分を銀行融資、工場内設備を当社リースで取組み**
- 環境、半導体、地域大型投資などテーマ毎の戦略を両社で共有し、互いの強みを活かしたソリューション提供でお取引先を支援



航空機リースの取組み

- 2025/3期中においては、**海外エアライン向けにボーイング社製航空機を1機リース取組み**。既存の国内エアライン向け機体とあわせて**現状の保有機体数は2機**
- 旅客需要の回復に加えて、新造機が世界的に不足していることから機体価格が上昇、成長が見込めるマーケットと認識しており、**現中計においてさらなる投資拡大を目指す**
- 機体価格や為替動向、関税影響を見極めながら取組検討



建物リースの取組み

- お取引先のニーズに沿った建物を建築し、10年超の長期でリースする建物リース取引に注力
主に商業店舗やオフィス倉庫などの開発に取り組んだほか、お取引先が所有する賃貸物件等の不動産リースバック取引により、**実行額ベースで約62億円の実績を計上（前期比+62%）**



DX認定取得

- 現中計の各戦略を支える基盤として、DX推進による徹底した業務の効率化を追求することを、当社のDX戦略として設定
- このDX戦略に基づいて、2025年3月に経産省が定める「**DX認定事業者**」の認定を取得完了
- 今後は、社内の「DX推進委員会」が中心となり、**デジタルデータや生成AIの活用による業務改革・効率化**を推進するとともに、アジャイルな組織運営の在り方を検討し、DXによるさらなる企業価値向上を目指す



2

2026年3月期 業績予想

2026/3期 業績予想のポイント

金利上昇による資金コスト増加や、企業倒産による信用コスト増加が収益を押し下げる見通しの中、リースを中心としたコアビジネスの安定的な成長と、ノンアセットビジネスの強化により各セグメントで収益力向上を図り、コスト増を打ち返して前期以上の利益を確保する計画

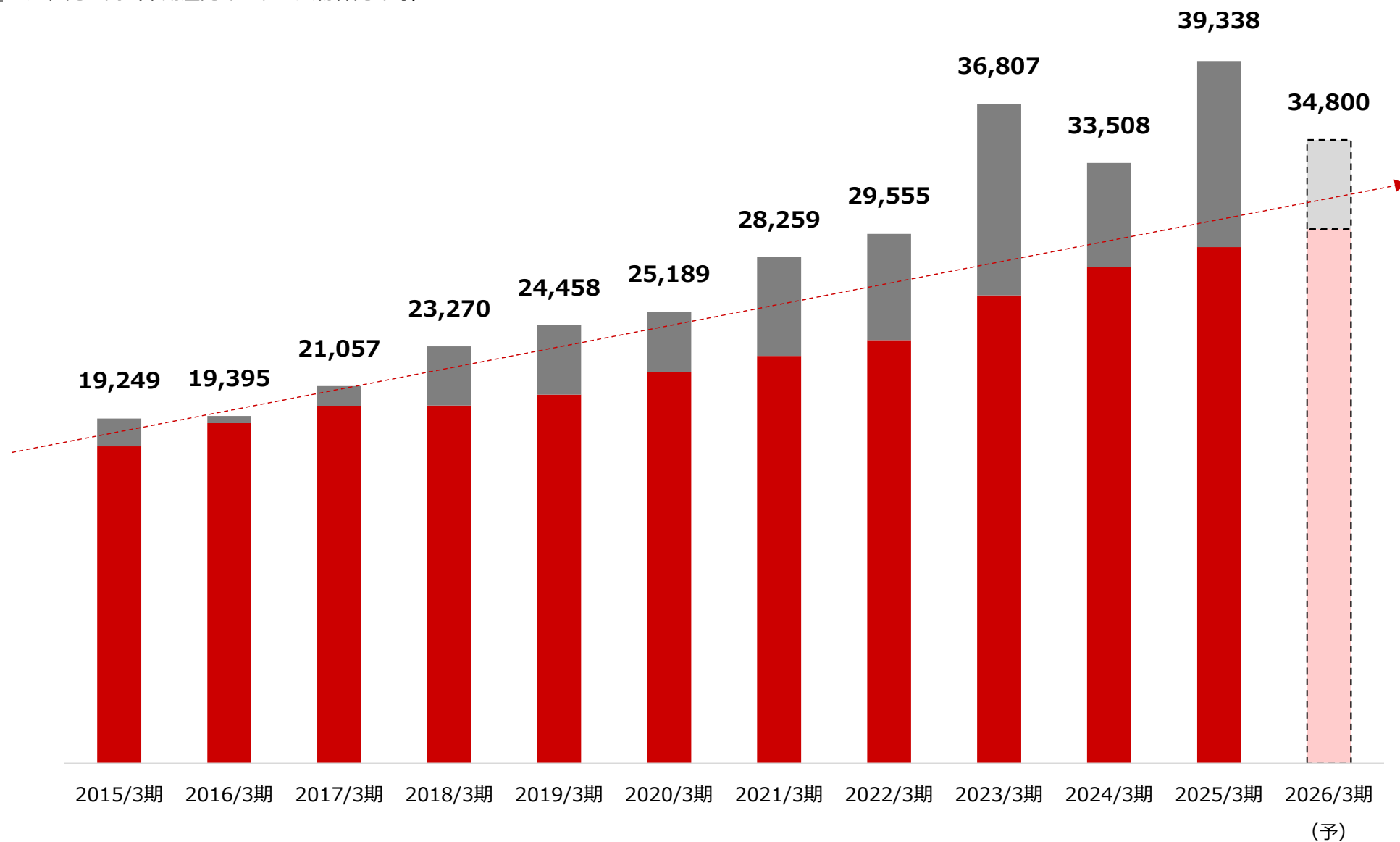
単位：百万円

	2025/3期実績		2026/3期予想		
	金額	構成比	通期予想	構成比	前期比
売上高	39,338	100.0	34,800	100.0	△11.5
営業利益	5,651	14.4	5,700	16.4	0.9
経常利益	5,584	14.2	5,600	16.1	0.3
当期純利益	3,569	9.1	3,700	10.7	3.7
営業資産残高	190,345	—	204,400	—	+7.4

売上高推移 (2015/3期～2026/3期)

単位：百万円

■ 一過性売上高（不動産売却・リース物件売却等）

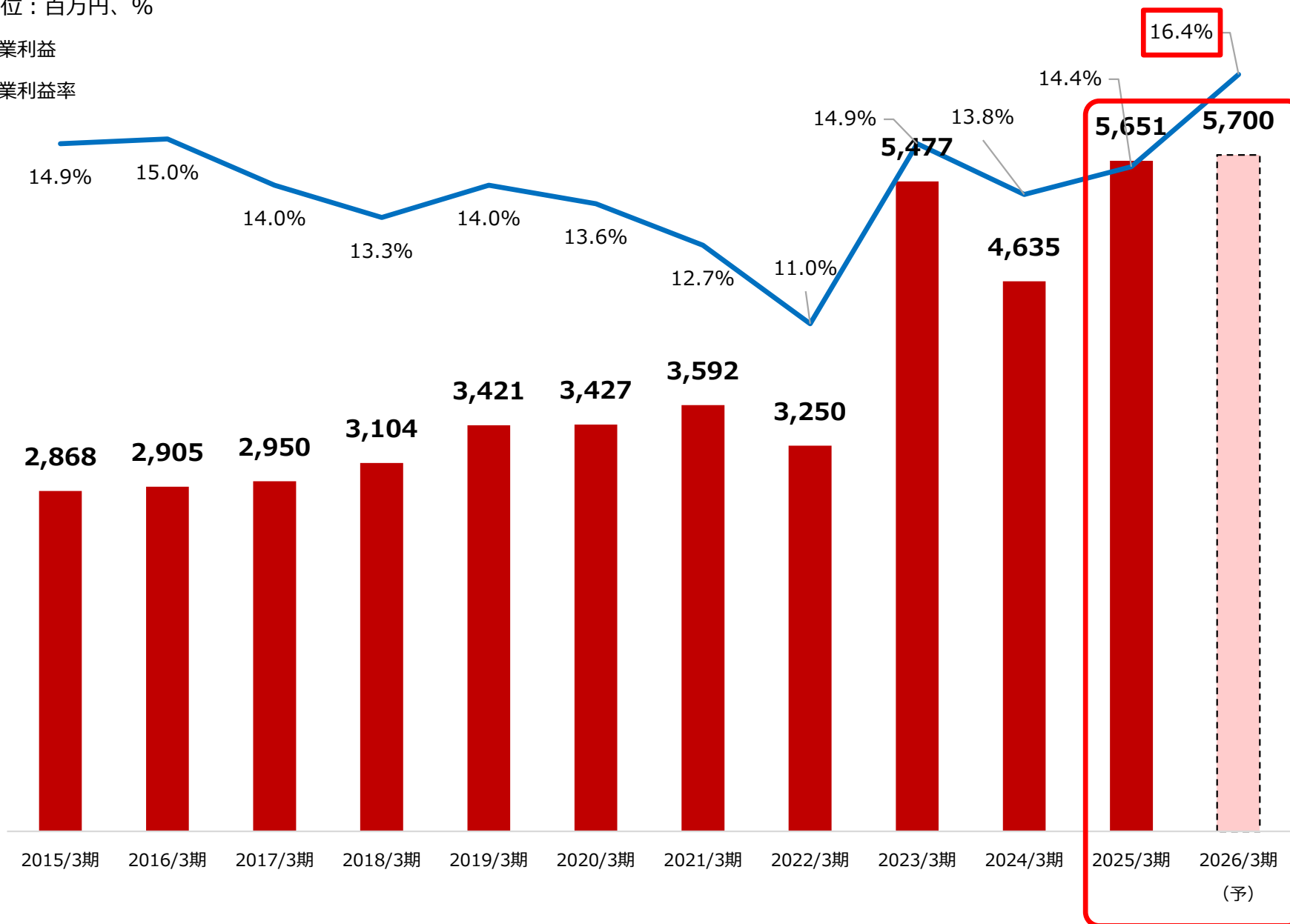


営業利益推移 (2015/3期～2026/3期)

単位：百万円、%

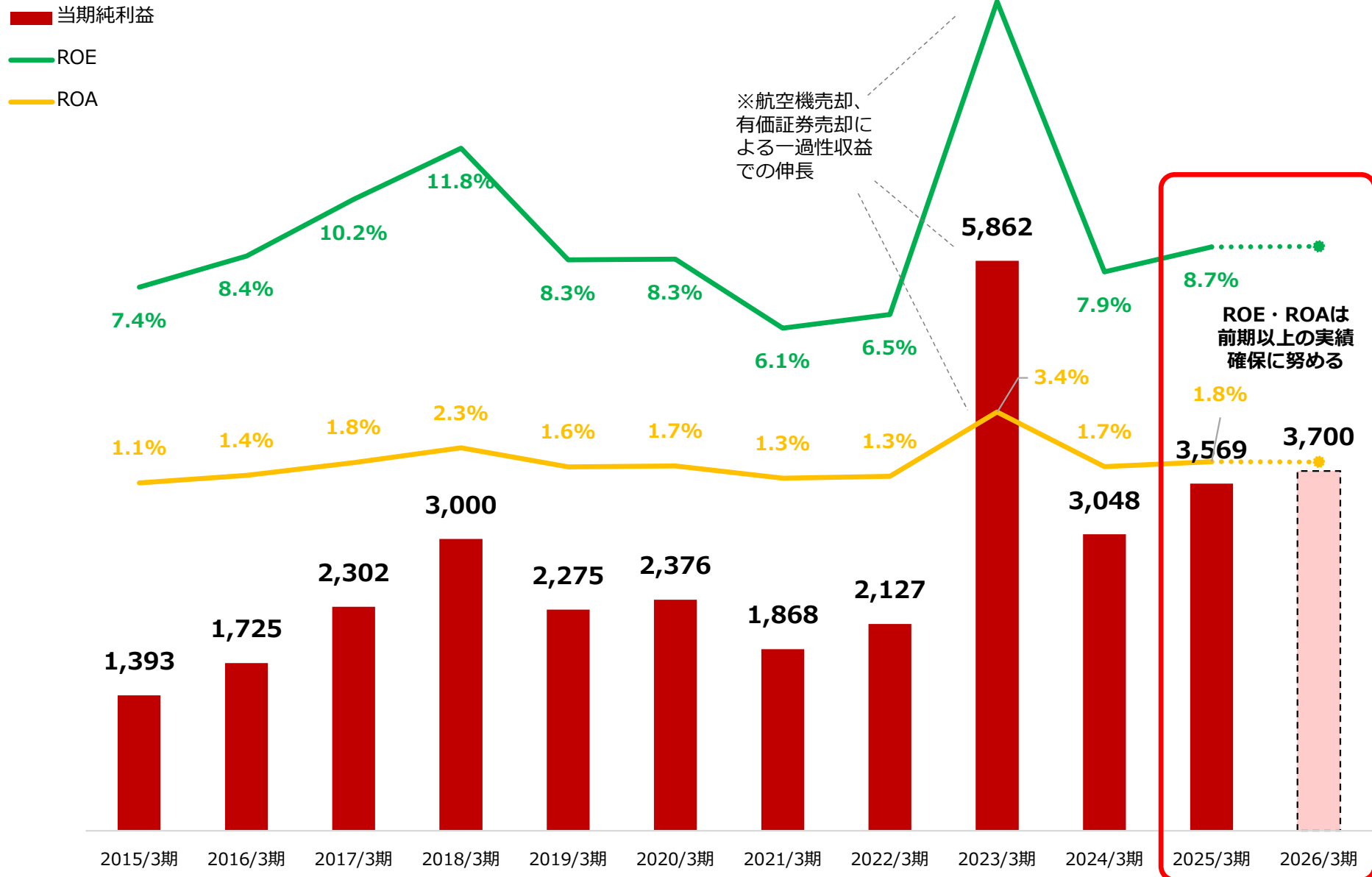
■ 営業利益

— 営業利益率



当期純利益推移 (2015/3期～2026/3期)

単位：百万円、%



2026年3月期の事業戦略

主要施策

営業資産の入替・利回り向上

- ・ **新規実行高は引き続き堅調な推移**を見込む。顧客ニーズに応じたソリューション提案の強化や、複合取引に向けた営業活動などから、**総合的な利回り向上**に注力
- ・ 建物リースや航空機リース、エクイティ出資など長期・高収益の案件については、リスク分析を行いながら案件選別し、さらなる実績を積み上げ
- ・ 不動産は新規取得と売却を両輪で進め、**資産入替による収益確保**に取り組む

新たなビジネスの展開加速

- ・ 事業領域拡大に向け、さらなる実効性確保の取組みを加速
- ・ 特に**系統用蓄電池**においては、自社での展開に加えて、お取引先での活用提案につなげることで**ビジネスの幅を広げながら積極的に展開**
- ・ M&Aについても引き続き積極的に検討（事業領域・エリアの拡大、シナジー創出）

人的資本・DXへの投資

- ・ 米国の通商政策の影響など不透明な状況が続く中、当社のさらなる成長のためには、**外部環境変化に柔軟に対応できる人材の育成、ソリューション力の強化が必須**と認識
- ・ リスキリングやキャリア開発支援のほか、社内DX推進チームによる業務改善を促進

3

株主還元方針の変更／期末配当の増配／配当予想

株主還元方針の変更・期末配当の増配

- 資本効率改善によるROE上昇・PBR向上を企図し、現中計期間中の株主還元方針を変更
累進配当方針の明確化とDOE3%以上の目標を定め、従来より一層高い水準の還元を実施
- さらなる収益力の強化とあわせて、資本効率の最適化を図り、企業価値向上を目指す

【株主還元方針の変更内容】

※2025年3月期 期末配当から適用

変更前

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定的に配当を実施することを基本方針とします。

変更後

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、**内部留保とのバランスに配慮しながら、中期経営計画「共創2027」の期間中（2024年4月～2027年3月）においては、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目安として**安定的に配当を実施することを基本方針とします。

✓ 株主還元方針変更の狙い

- これまで当社では、2005年3月期以降の20年間にわたって、一度も減配することなく安定的・累進的に配当を実施
- PBRが1倍を下回る状況の改善に向けた議論を重ねる中、当社の企業価値向上のためには、さらなる収益力の強化を目指すだけでなく、資本効率を意識した株主還元の充実を図ることが重要であると認識
- 今回の変更において「累進配当」を方針として明記し、引き続き安定的に配当することを明確するとともに「DOE3.0%以上」という目標数値を定めることで、当社の利益成長と連動する形で、より高い水準での配当を実施し、企業価値向上を目指す

【2025年3月期 期末配当の増配】

	前期実績 (2024年3月期)	直近予想 (2024年11月公表)	決定額	
中間配当	12円50銭	17円00銭	17円00銭	(直近予想比)
期末配当	17円50銭	23円00銭	36円00銭	+13円00銭
年間配当	30円00銭	40円00銭	53円00銭	+13円00銭

- 上記のとおり株主還元方針を変更することに伴い、2025年3月期期末配当を直近予想から**13円00銭**増配し、**36円00銭**に決定
- これによる年間配当額は**53円00銭**となり、前年実績と比較すると、**23円00銭（+76%）**の大幅な増配
2019年3月期以降、6期連続での増配を継続

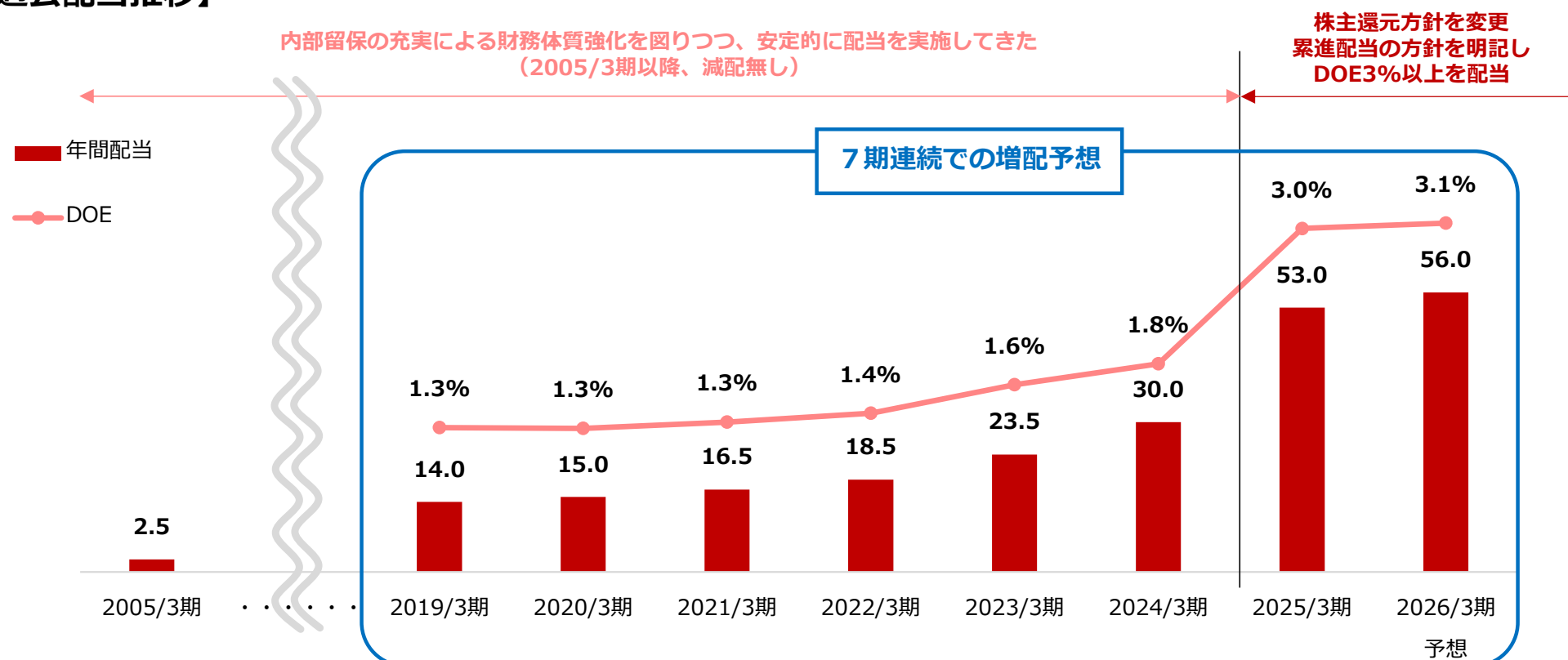
今期配当予想・過去配当推移

【2026年3月期 配当予想】

	前期実績 (2025年3月期)	配当予想 (2026年3月期)	
中間配当	17円00銭	28円00銭	+11円00銭
期末配当	36円00銭	28円00銭	▲8円00銭
年間配当	53円00銭	56円00銭	+3円00銭

- 前頁の株主還元方針に基づき「累進配当かつDOE3.0%以上」の前提のもと、今期配当予想について検討
- 中間配当28円00銭、期末配当28円00銭、年間配当56円00銭**の予定
前期から3円00銭の増配予想となり7期連続での増配となる見通し
- 今期業績予想（当期純利益3,700百万円）に基づく連結配当性向は34.2%、DOEは3.1%の見通し

【過去配当推移】



4

中期経営計画の進捗状況

中長期ビジョン ～当社が目指す姿～

当社が更なる持続的成長・提供価値の拡大を図るために中長期的に目指す姿として2030年ビジョンを設定

**2030年
ビジョン**

**総合金融サービスを提供する伴走型企業として、
取引先企業の課題解決や社会情勢の変化に対応する**

共創2027 つながるチカラで 未来を創造する

- ・ 役職員それぞれが「九州リースサービス」の未来を想い、一丸となって同じ目的に向かい邁進
- ・ 九州発の総合金融サービス企業として、様々なステークホルダー（株主、お取引先、地域・社会、従業員）と共に、新たな価値や豊かな未来を創造

事業戦略

- ・ 付加価値の高い独創性のある総合金融サービス・ソリューション提供に注力し、取引先企業・地域との共創による持続的な成長と社会課題解決に挑戦

組織戦略

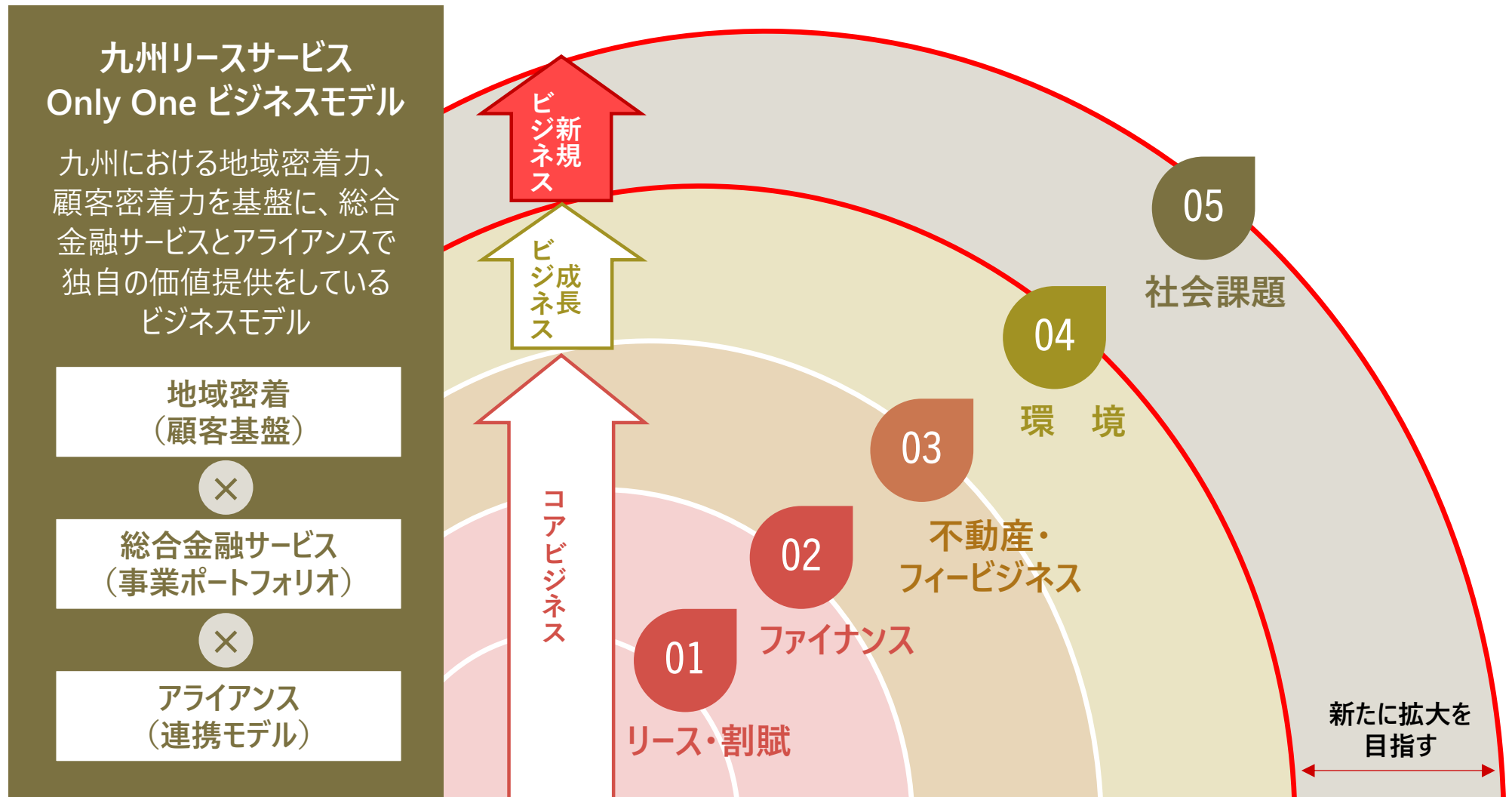
- ・ 人的資本価値を高め、魅力ある組織づくりの展開によるイノベーションの創出と企業価値の向上
- ・ DXを起点として業務改革、組織の高度化

財務戦略

- ・ 外部環境リスクを踏まえた事業ポートフォリオの強靱化と安定良質な資金調達
- ・ 中長期的な資本収益性と財務健全性の併進

独自の強みの形成とビジネスモデル

- 当社独自の強みは、大手リース会社以上の九州における地域密着力・顧客密着力と、地場リース会社にはないアライアンス含む総合金融サービスノウハウの相乗モデル



基本戦略

既存ビジネスの更なる強化・拡大に加えて、半導体サプライチェーンなどの成長市場への投資や、M&Aによる業容拡大など、新しい分野に取組み、持続的な成長を実現する

確かな収益基盤の確立

ソリューションの強化
環境分野のステージアップ
事業規模の拡大

新たな領域の創造

新たなマーケットへの進出
新たなビジネスへの挑戦

経営基盤強化

自らが“挑戦”“創造”“成長”できる働きがいのある組織へ

- ・ 未来創造機能の強化
- ・ 事業戦略を支える組織体制の強化
- ・ 人的資本への戦略的投資
- ・ 持続的成長を支える財務戦略
- ・ 企業価値向上に繋がる資本戦略

戦略パートナー

専門ノウハウ
固有ノウハウ



サプライヤー

顧客企業

ビジネス
パートナー

連携

基本戦略の進捗状況

中計 1 年目は、外部環境変化を踏まえた事業ポートフォリオの強靱化、アライアンスパートナーとの連携強化、事業領域拡大に向けた実効性確保に注力

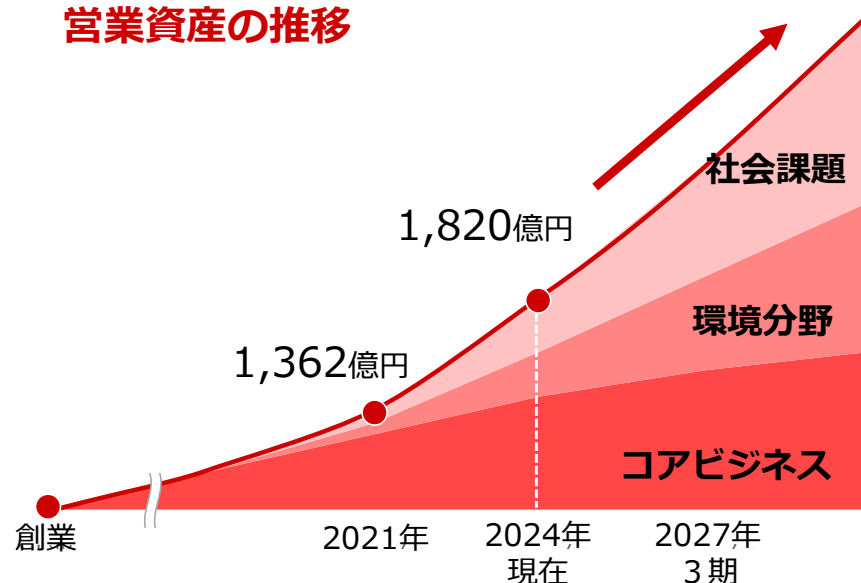
確かな収益 基盤の確立	ソリューションの強化	- 西日本フィナンシャルホールディングスとの連携強化 - 空調サブスクリューサービス「AaaS」を展開	- 西日本FH紹介リース資産残高:170億円 - 医療機関を中心に 9 件/ 6 億円の契約実績
	環境分野の ステージアップ	- 小水力発電ファンドへ出資参画、水力発電ビジネスへ領域拡大 - BELS環境認証を取得した付加価値の高い賃貸マンションの開発	- ファンド出資額 3 億円 - 累計 5 物件 / 54 億円 (簿価ベース)
	事業規模の拡大	- 建物リース取組み - 航空機リース取組み 2023年グループ化の西日本不動産開発(株)とのシナジー強化 - メザニン・エクイティへの投資拡大	- 建物リース実行高62億円 (前期比+62%) - 航空機リース 1 機取組み - 仲介手数料売上高 8 億円 (前期比+52%) - 地場大手の不動産私募ファンドへ出資参画
新たな領域 の創造	新たなマーケット への進出	- 半導体関連市場への注力 - 関西エリアの市場調査	- 建機等リース実行高80億円 (前期比+24%) - 半導体関連企業向けのオフィス兼倉庫のリース
	新たなビジネス への挑戦	- 九電グループとの合併会社「KLI新エネルギー合同会社」を設立 - 自社所有地での系統用蓄電池ビジネスの展開 - 三井物産と連携し船舶投資ファンドへ出資参画	- 系統用蓄電池の第一号案件「KLI嘉麻発電所」今期中の稼働開始計画 - デンマーク大手Navigare Capitalのファンドへ出資
経営基盤 強化	未来創造機能の強化	- DX戦略の整理、開示 - 企業風土構築プロジェクトの立ち上げ	- 経産省が定める「DX認定事業者」の認定取得 - エンゲージメント向上へ社内議論の活発化
	事業戦略を支える 組織体制の強化	M&A専担部署である「投資戦略部」の立ち上げ	専担部設置によるM&A情報量拡大、検討加速
	人的資本への 戦略的投資	- リスクリング、キャリア開発など人的資本投資の拡大 - 働きがいのある職場づくりの推進	- 一人当たり研修時間 前期比+29% - 男女育休取得率 100%
	持続的成長を 支える財務戦略	- ALM委員会によるリスクモニタリング体制強化 - 政策金利上昇を踏まえた効率的な調達コントロール	- ALM委員会、リスク管理委員会の定期開催 - 第二回普通社債100億円の発行
	企業価値向上に 繋がる資本戦略	- 株主還元方針の変更および配当による還元強化 - IR活動の強化 - 東証による開示好事例集への選出	- 累進配当、DOE3%以上の配当を明示 - アナリスト向け説明会 年 2 回、個別MTG 年30回

財務目標・非財務目標

■ 毎期増収増益を目指すとともにROA・ROEを維持・向上させていく

■ 収益性を意識した営業資産の循環とあわせて、社会課題解決起点での新規ビジネス拡大により目標達成を目指す

営業資産の推移



	2024/3期 実績		2025/3期 実績		2027年 数値目標
当期 純利益	30億円	➡	35.6億円	➡	40億円
ROA	1.65%	➡	1.81%	➡	1.75%超
ROE	7.88%	➡	8.68%	➡	8.00%超

■ 自らが“挑戦”“創造”“成長”できる働きがいのある組織へ



エンゲージメント

エンゲージメントスコア
2024年時点
(Cランク64.7点)
A ランク ⇒2027年度
(70点以上達成)



人材育成投資

3カ年人材育成投資
2024年度⇒2027年度
120%
(2024年度対比)



ダイバーシティ

女性管理職比率
22%超 2024年度
(11.3%) ⇒2027年度



健康経営

男女育休取得率
100% 2024年度
(100%) ⇒2027年度
を維持する

当社の事業を支える人材の育成やDXへの投資を加速、付加価値の高いサービスを提供できる組織づくり
多様な働き方の推進や、新たな企業風土の構築により
中計最終年度の非財務KPI達成を目指す

【お問い合わせ先】

株式会社九州リースサービス 総合企画部

TEL 092-431-2915

ホームページ : <https://www.k-lease.co.jp/>

■本資料の注意点

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- ・本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転載等を行わないようお願いいたします。